

自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（案）

（目的）

第1条 この条例は自転車（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第11号の2に規定する自転車をいう。以下同じ。）の安全で適正な利用（以下「自転車の安全適正利用」という。）に関し、県民、事業者及び交通安全に関する活動を行う団体（以下「交通安全団体」という。）の役割並びに県及び市町村の責務を明らかにするとともに、県が実施する施策の基本的事項を定めることにより、県民、事業者、交通安全団体、市町村及び県が協働して自転車の安全適正利用に関する運動を展開し、もって歩行者、自転車などが安全に通行し、かつ、県民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

（県民の役割）

第2条 県民は、自転車の安全適正利用に関する理解を深め、自転車の利用に関する道路交通法その他の関係法令（以下「自転車関係法令」という。）の遵守、自転車の利用に関する知識の習得、家庭、地域などにおける自転車の安全な利用の啓発その他の自転車の安全適正利用に関する取り組みを自主的かつ積極的に行うよう努めるものとする。

2 県民は、国、県及び市町村が実施する自転車の安全適正利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第3条 事業者は、自転車の安全適正利用に関する理解を深め、その事業活動を通じた自転車関係法令の遵守に関する啓発その他の自転車の安全適正利用に関する取り組みを自主的かつ積極的に行うよう努めるものとする。

2 事業者は、国、県及び市町村が実施する自転車の安全適正利用の促進に関する施策に協力するよう努めるものとする。

（交通安全団体の役割）

第4条 交通安全団体は、自転車関係法令の遵守に関する啓発その他の自転車の安全適正利用に関する活動を企画し、県民の参画を得て、積極的に推進するよう努めるものとする。

（県の責務）

第5条 県は、県民、事業者、交通安全団体、市町村及び国との相互の連携及び協力の下、自転車の安全適正利用の促進に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、これを実施するとともに、県民、事業者及び交通安全団体の自転車の安全適正利用に関する運動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

（市町村の責務）

第6条 市町村は、前条の県の施策に準じた施策及びその区域の状況に応じた自転車の安全適正利用の促進に関する施策を策定し、及び実施しなければならない。

2 市町村は、前項の施策の実施に当たっては、県との相互の連携及び協力の下、当該施策を効果的に実施しなければならない。

(県の交通安全教育等)

第7条 県は、県民に対し、自転車の安全適正利用に関する交通安全教育及び啓発を行うものとする。

(保護者等の教育)

第8条 保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、未成年者を現に監護する者をいう。以下同じ。）は、その監護する未成年者が自転車を安全で適正に利用することができるよう、必要な教育を行うよう努めなければならない。

2 学校教育法（昭和22年法律第26条）第1条に規定する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校並びに同法第124条に規定する専修学校及び同法第134条第1項に規定する各種学校の長は、その児童、生徒または学生が自転車を安全で適正に利用することができるよう、必要な教育を行うよう努めなければならない。

(高齢者の同居者等の助言)

第9条 高齢者の同居者等は、高齢者に対し、乗車用ヘルメットの着用その他の自転車の安全適正利用に関する事項について必要な助言をするよう努めなければならない。

(自転車小売業者等の情報提供)

第10条 自転車の小売を業とする者（以下「自転車小売業者」という。）及び自転車の貸付を業とする者（以下「自転車貸付業者」という。）は、自転車を購入しようとする者及び自転車を借り受けようとする者に対し、自転車の安全適正利用に関して必要な情報の提供を行うものとする。

(自転車の安全適正利用)

第11条 自転車を利用する者（以下「自転車利用者」という。）は、自転車関係法令を遵守するとともに、歩行者、自転車などの通行に十分配慮して自転車を利用しなければならない。

2 自転車利用者は、夜間に道路（道路交通法第2条第1項第1号に規定する道路を言う。以下同じ。）で自転車を利用する場合は、前照灯を点灯するとともに、自転車関係法令に定める反射器材を備えた自転車または尾灯を点灯した自転車を利用しなければならない。

3 前項の場合においては、自転車利用者は、自転車の車輪の側面に反射器材を備えたものを利用するよう努めなければならない。

4 保護者は、その監護する幼児または児童を道路で自転車に乗車させるときは、当該幼児又は児童に対し、乗車用ヘルメットその他の交通事故による被害の軽減に資する器具を使用させるよう努めなければならない。

5 県は、自転車利用者が、交通事故による被害の防止又は軽減のための器材や器具等を購入する費用の一部を補助するための、財政上の措置を講ずるものとする。

(自転車の点検及び整備)

第12条 自転車利用者、自転車貸付業者その他事業活動において自転車を利用させる者は、その利用又は事業の用に供する自転車について、必要な点検及び整備を行うようにするものとする。

2 保護者は、その監護する未成年者が利用する自転車について、必要な点検及び整備を行うよう

にするものとする。

(自転車損害賠償保険等の加入)

第13条 自転車利用者は、自転車損害賠償保険等(その自転車の利用に係る事故により生じた他人の生命又は身体の損害を填補することができる保険又は共済をいう。以下同じ。)に加入しなければならない。ただし、当該保護者以外の者により、当該利用に係る自転車損害賠償保険等の加入の措置が講じられているときは、この限りではない。

2 保護者は、その監護する未成年者が自転車を利用するときは、当該利用に係る自転車損害賠償保険等に加入しなければならない。ただし、当該保護者以外の者により、当該利用に係る自転車損害賠償保険等の加入措置が講じられているときは、この限りではない。

3 事業者は、その事業活動において従業者に自転車を利用させるときは、当該利用に係る自転車損害賠償保険等に加入しなければならない。

4 県は、県民の自転車損害賠償保険等の加入に係る費用の一部を補助するための、財政上の措置を講ずるものとする。

(自転車損害賠償保険等の加入の確認等)

第14条 自転車小売業者は、自転車を販売するときは、当該自転車を購入しようとする者(以下「自転車購入者」という。)に対し、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等の加入の措置の有無を確認しなければならない。

2 自転車小売業者は、当該自転車の利用に係る自転車損害賠償保険等の加入の措置が講じられていることを確認できないときは、当該自転車購入者に対し、自転車損害賠償保険等の加入に関する情報を提供し、自転車損害賠償保険等の加入を勧めるようにするものとする。

3 前2項の規定は、自転車貸付業者が自転車を貸し付けるときについて準用する。

(自転車損害賠償保険等に関する情報提供)

第15条 県、交通安全団体、自転車損害賠償保険等を引き受ける保険者等は、自転車損害賠償保険等に加入する者の利便を資するため、相互の連携及び協力の下、自転車損害賠償保険等に関する情報の提供その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

(環境の整備等)

第16条 県は、歩行者、自転車などが安全に通行することができるよう、自転車道、自転車レーンなどの整備のための、また、市町村等が行う放置されている自転車の撤去、自転車駐車場の整備などについて必要な支援を行うための、財政上の措置を講ずる。

(補則)

第17条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附則

この条例は、平成年月日から施行する。